

長野県社保協ニュース <22-6>

2017年8月23日(水) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

8/19 長野県社保協第6回地域・団体代表者会議開催 安倍暴走政治への世論変化を踏まえ、「改憲 阻止」「権利としての社会保障を守る」の一致 点ではばひろい共同の力発揮を!



長野県社保協は、8月19日(土)第6回地域・団体代表者会議を松本駅前会館で開催し、2月総会以降の半年間の活動の総括と秋からの活動方針を確認しました。前半を国保連続講座の公開講演、後半に代表者会議を開きました。

参加者は、講演会に日本共産党の県議員、地方議員を含め56名、代表者会議に14団体34名でした。

代表者会議は、代表委員の茂原宗一氏(医労連)から主催者あいさつ(写真右下)で始まり、公開講演会(詳細別記)のあと、原事務局長から基調報告(左写真)が行われ、2地域9団体の代表10名から発言が

ありました。代表者会議では、先の通常国会で安倍政権の暴走が極まるなか、内閣支持率の急落という世論の大きな変化のもと、2月の総会以降の半年間の活動総括と次期総会までの半年間の活動方針を決めました。

原事務局長が行った基調報告では、この半年間の活動で①介護総合事業の完全実施により地域の要支援者の介護の安全性、専門性が担保出来ず、また事業経営も悪化させていることなどが調査で明らかになっていること。②「地域医療構想」による病床削減に対し地域のつどいで削減反対の意思が明確に表明されてきており、国保の都道府県化に対しては県との懇談で「払える国保料(税)」を最優先課題に要求してきていること。③子ども・障がい者等の医療費窓口無料化で、意向調査のなかで市町村に重要な前進が生まれつつあること、などが報告されました。秋以降の活動では、そうした状況を踏まえ、県下でも広がる安倍改憲を許さない運動に「権利としての社会保障を守る」との一致点で共同を広げていくこと、秋の「自治体キャラバン」行動では介護保険、国保、障がい者権利条約にもとづく施策を要望しながら、福祉医療給付で、市町村がさらに制度拡充に踏み出せるような自治体懇談を計画していくことなどが提案されました。



報告する新婦人代表

各地域・団体からの発言では、松本地区社保協から「払える水準を超えた市の国保税を引き下げる粘り強い運動を展開する」、県推協から「行政に障がい者の置かれた状況をしっかり伝え、権利条約の本旨から暮らしの場の整備などを自治体に要望していく」、長野市地区社保協から「介護総合事業での地域包括、自治協との懇談と、調査活動にもとづいた長野市介護保険課への要望と懇談、国保課への要請懇談の取り組み報告」、医労連から「医療労働者の健康と権利を守る運動、議会と県要請の取り組み」、県生連から「高齢者の年金、くらしと健康を守るための要望活動の取り組み」、新婦人から「この間の平

和を守る活動、子ども食堂や反貧困ネットとの共同の取り組み、県下各地での子ども医療費無料化の署名運動」、県労連から「県下の最低賃金への労働局への申し立て、一点共闘の追求」、民医連から「2016年度の生活保護生活実態調査から明らかになった深刻な生活実態の様子」などが報告されました。

地域・団体代表者会議 公開講座（国保連続講座第1講）
新たな政策展開を知る、つくる！
～国保の都道府県単位化をきっかけに～
講師：長友薫輝氏（三重短期大学教授）



地域・団体代表者会議の前半は、三重短期大学教授の長友薫輝氏から「新たな政策展開を知る、つくる！～国保の都道府県単位化をきっかけに～」と題する講演を受けました。講演は国保連続講座第1講の公開講座として開かれました。

長友氏は講演のなかで、「社会保障は無駄」という論調に対し私達が押さえておくべき基本線として、社会保障は経済波及効果と雇用面での誘発効果が公共事業よりも大きく、特に地方では医療、福祉、介護分野は雇用者の割合が最も高いことから、この分野の賃金を上げれば地域経済を活性化することができると強調しました。

その上で長友氏は、今の国保の危機は国が国庫負担を半減させたことに主因があり、都道府県単位化は、公的医療費抑制を目的とした新たな社会保障削減の仕組みづくりであると指摘しました。具体的には、都道府県単位化により県が財政を握ることで市町村からの納付金は100%上納が大前提となること、自治体に収納率向上を競わせることで今以上の滞納整理の強化が懸念されること、更に国が自治体に「加点」する保険者努力支援制度により財政誘導（インセンティブ）が強化され医療費抑制に一層の拍車をかけるなど、多くの問題点が語られました。

最後に、「国保を通じて住民の声が生きる地域づくりを」「計画や方針に住民を当てはめるのは本末転倒。地域の医療需要や住民の生活問題を科学的に分析・把握し、住民とともに地域づくりを進めよう」と大切な運動の視点を提起しました。

講演を受けて感想では「本日の話しを聞いて都道府県化で何が変わるのかを議員団として学習していきたい」「医療費抑制のための仕組みであることがよくわかった」「示されたデータも参照に自治体との懇談に臨みたい」などの感想が聞かれました。

「生存権学習会」

生存権裁判を支援する長野県の会

日時：9月30日（土） 13:30～15:30

場所：こぶし会館（☎0268-22-9730）

テーマ「人間らしく生きる権利を求めて」

講師：小池さやか 弁護士（清水小池法律事務所）

*上田市を拠点にご活躍されている小池さやか弁護士に「朝日訴訟から現在のいのちのとりにて裁判に至るまでの歴史」「憲法の生存権」について講演いただきます。

多数ご参加ください